

田中 修 著

中国第十次 五カ年計画

中国経済をどう読むか？

蒼蒼社

田中 修 著

中国第十次
五カ年計画

中国経済をどう読むか？

田中 修 (たなか おさむ)

◇略歴

一九五八年東京生まれ。八二年、東京大学法学部卒、大蔵省入省。銀行局・主計局勤務を経て、九六年六月から二〇〇〇年六月まで四年間、中国北京の日本大使館経済部で一等書記官、参事官として中国経済分析に従事。
二〇〇〇年七月から財務省主計局主計企画官、現在に至る。

◇主要論文

「第十次五カ年計画建議にみる中国の21世紀戦略」(ジェトロ「中国経済」、二〇〇〇年十二月号所収)、「第九次五カ年計画から第十次五カ年計画へ―中国マクロ経済政策の動向分析―」(財務省財務総合政策研究所「フイナンシャル・レビュー」56号、二〇〇一年三月所収)他

◇著書

「新中国事情」(大蔵財務協会、二〇〇一年四月)

中国第十次五カ年計画
—中国経済をどう読むか?—

定価 本体二八〇〇円＋税

著者 田中 修

発行日 二〇〇一年七月一〇日

発行人 中村公省

発行元 株式会社

〒一九四―〇〇二二

東京都町田市森野二―二六―一六

電話 〇四二(七二二) 九二八五

〇四二(七二二) 九二八六 (FAX専用)

E-mail: sosotaka@s.email.ne.jp

URL <http://www.mmjp.or.jp/sosotaka>

郵便振替 〇〇―一四―〇五―六三〇五五

ISBN4-88360-024-6 © TANAKA Osamu, 2001

はじめに

本書は、二〇〇一年三月に決定された中国第十次五カ年計画（二〇〇一—二〇〇五年）を解説したものであり、全体は六部で構成されている。

第一部では、中国経済へのアプローチの方法を多角的に解説した。類書にはない、本書の特色をなす部分であり、特にこれから本格的に中国経済に携わる方は、ぜひ一読していただきたい。

第二部、第三部、第四部は、第十次五カ年計画を理解するための導入部分である。第二部では第九次五カ年計画期間（一九九六—二〇〇〇年）の中国経済及びマクロ経済政策の動向、第三部では国有企業改革の議論の動向、第四部では全国人民代表大会に到るまでの中共第十五期中央委員会第五回全体会議（五中全会）・中央経済工作会议等の動向を概説している。各章の冒頭にはサマリーを付けているので、読者は興味のある部分のみ目を通していただければ結構である。また、もっと詳しく内容を知りたい方は、拙稿「第九次五カ年計画から第十次五カ年計画へ——中国マクロ経済政策の動向分析——」（財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル

・レビュー」(五六号所収)を読まれることをお勧めする。

第五部は、第十次五カ年計画を朱鎔基総理の全国人民代表大会報告をもとに解説している。しかし、本書は単なる計画の逐条解説にとどまらず、指導者の発言、重要関連会議の決定、エコノミストの論文等によつて、可能な限り具体的な政策の肉付けを行つており、中国経済の全体像がおのずと浮かび上がるように記述を工夫している。

第六部は、中国経済の今後を占ういくつかの視点を紹介している。ある意味では、本書全体のサマリーともいえる部分である。

付録には、蒼蒼社のご好意により、第十次五カ年計画要綱の全文訳を掲載している。

第十次五カ年計画は、中国にとつて二一世紀の最初の五カ年計画であるとともに、市場化・国際化にいよいよ本格的に踏み込む最初の計画でもある。この成否が二一世紀における中国及び中国経済の位置付けに与える影響は、極めて大きいものがある。本書が複雑多岐にわたる中国経済を考察する一助となることを願つてやまない

二〇〇一年六月

田中 修

中国第十次五力年計画——中国経済をどう読むか？ [目次]

はじめに	1
------	---

第一部 中国経済の読み方

第一章 主要経済官庁とその課題 14

第一節 中国の中央行政組織	14
第二節 国家発展計画委員会	22
第三節 国家経済貿易委員会	30
第四節 財政部	35
第五節 人民銀行	42
第六節 対外貿易経済合作部	54

第二章 經濟政策の決定過程

60

第一節 毎年の經濟政策

第二節 五力年計画

62 60

目次

第三章 統計の信憑性

65

第一節 水増し・過大報告

第二節 早すぎる成長率発表

第三節 「地下經濟」の存在

65 70 74

第四章 党・政府公式発表の読み方

76

第一節 「しかし」以下の文章に注意

第二節 発表文は必ず中国語で読む

第三節 社説等も重要

第四節 「陰謀」観・思い込みは禁物

第五節 政府活動報告と經濟報告のズレ

第六節 シンクタンクの活用

76 78 83 89 94 96

第二部 第九次五力年計画期間の中國經濟の歩み

第一章 江沢民総書記の「十二大関係」論 107

第一節	第九次五カ年計画と二〇一〇年の長期目標の制定に関する党中央の建議	108
第二節	江沢民総書記の重要講話	110
第三節	江沢民・朱鎔基体制の経済政策思想	114
第四節	五カ年計画方式の限界	116

第二章 九六年の経済「軟着陸」論 117

第一節	経済の「軟着陸」論	117
第二節	九六年の経済情勢	118

第三章 アジア金融危機の襲来 120

第一節	九七年上半期の経済情勢	120
第二節	アジア金融危機への反応	121
第三節	景気の後退と金利引き下げ	123
第四節	全国金融工作会议（九七年十一月）	125
第五節	中央経済工作会议（九七年十二月）	127
第六節	九七年の経済情勢	128

第四章 人民元切り下げ観測 129

第一節 「人民日報」論文	129
第二節 朱鎔基副總理の重要講話	131
第三節 人民元切り下げ否定の真意	133

第五章 朱鎔基改革の光と影 136

第一節 全国人民代表大会（九八年三月）	136
第二節 朱鎔基新總理の内外記者会見	137

第六章 積極的財政政策への転換 141

第一節 景気の一層の後退	141
第二節 内需拡大策の模索	142
第三節 積極的財政政策への転換	144
第四節 金利引き下げ	146
第五節 中央経済工作会议（九八年十二月）	147
第六節 九八年の経済情勢	149

第七章 内外政策の動揺 150

第一節 全国人民代表大会（九九年三月）	150
第二節 朱鎔基總理の米国及びカナダ訪問	152
第三節 法輪功事件	153

第一章 国有企業改革問題のポイント

171

第一節 国有企業の現状	176
第二節 国有企業の抱える問題	174
第三節 国有企業問題発生の原因	173
第四節 政府の対応	171

第三部 国有企業改革をめぐる議論

第八章 緩やかな景気回復

161

第一節 全国人民代表大会（二〇〇〇年三月）	164
第二節 二〇〇〇年の経済情勢	161
第四節 在ベオグラード中国大使館誤爆事件	153
第五節 朱鎔基総理の再登板	154
第六節 積極的財政政策の継続	154
第七節 中央経済工作会议（九九年十一月）	158
第八節 金融緩和の推進	159
第九節 九九年の経済情勢	160

8 第二章 中国共産党第十五回大会（九七年九月） 179

第一節	國務院發展研究センターの議論提起	185
第二節	十五回党大会	179

目次 第三章 中国共産党第十五期四中全会（九九年九月） 190

第一節	全国人民代表大会（九九年三月）	190
第二節	全国人民代表大会以後の動向	192
第三節	國務院發展研究センターの議論再提起	196
第四節	第十五期四中全会	200
第五節	四中全会以後の動向	203
第六節	中央經濟工作会议（九九年十一月）	204

第四部 第十次五力年計画の策定過程

第一章 中国共産党第十五期五中全会（二〇〇〇年十月） 207

第一節	第十次五力年計画に関する党中央の建議の構成	207
-----	-----------------------	-----

第二節	党中央の建議の特色	214
第三節	朱鎔基総理の説明	208

第二章 中央經濟工作會議（二〇〇〇年十一月） 221

第一節	二〇〇〇年經濟政策の総括	221
第二節	二〇〇一年の主要經濟政策	222
第三節	會議決定のポイント	224

第三章 その他全国工作會議 229

第一節	全国計画會議	229
第二節	全国統一戦線工作會議	230
第三節	全国經貿工作會議	232
第四節	中央企業工作委工作會議	233
第五節	全国財政工作會議	234
第六節	全国社会保障工作會議	234
第七節	中央農村工作會議	234
第八節	人民銀行工作會議	235

第五部 第十次五カ年計画

第一章 第九次五カ年計画の総括 239

目次

第一節 「朱鎔基報告」の概要	239
第二節 デフレに揺れた中国経済	242
第三節 問題点の指摘	245

第二章 第十次五カ年計画のポイント 247

第一節 構成	247
第二節 指導方針	248
第三節 主要な目標	251
第四節 農業	253
第五節 産業構造の最適化	258
第六節 産業構造の高度化	266
第七節 西部大開発	273
第八節 国有企業改革	283
第九節 財政・金融	289
第十節 対外開放	293
第十一節 社会保障制度	295

第一章	発展か停滞か——中国経済の十大問題	315
第二章	市場化の進展と社会主義の運命	322
第三章	経済と政治民主化	324
第四章	中国は「脅威」となるか	325
第五章	日本の役割	329

第六部 中国経済の行方

第三章	第十次五力年計画の指導報告	311
第十二節	雇用	306
第十三節	所得分配	306
第十四節	人口・資源・環境	302
第十五節	政治関連	299

付録 第十次五力年計画要綱（全文）

331

おわりに

.....

373

第一部 中国経済の読み方

第一章 主要経済官庁とその課題

中国という国は、一面において官僚支配の国である。革命の英雄は高齢化が進み、現在指導部*を構成しているのは、行政官僚か党官僚出身のテクノクラートとなっている。その意味で、中国経済を考えるには、まず主要経済官庁について理解を深める必要がある。

第一節 中国の中央行政組織

(1) 中国の官職はインフレ気味

中国では、国务院（日本の内閣に相当）の中に、様々な部・委員会*（日本の中央省庁に相当）が存在する。この部長・主任が日本の大臣に相当し、その下に複数の副部長・部長助理が存在する。これが、日本では副大臣・政務官・次官に相当する。各部・委員会の下には複数の司が置かれ、これは日本の中央行政組織の局に相当する。したがって、司長は日本の局長に相当する。司長の下には複数の副司長が置かれているが、これは日本では局次長ないし審議官に相当

*第三世代の中央指導集団

毛沢東を中心とした第一世代、鄧小平（一九〇四〜一九七七年）を中心とした第二世代について、江沢民（一九二六年〜）を中心とする指導部を「第三世代の中央指導集団」と称している。ポスト江沢民の第四世代の中心は現在のところ胡錦濤（一九四二年〜）と目されている。

*部・委員会

国务院には二部、五委員会がある。部の最高責任者は部長、委員会の最